

現況報告書（令和4年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 104 新宿区	(3)所轄庁区分 13000	(4)法人番号 8011105000967	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 日本キリスト教奉仕団					
(8)主たる事務所の住所 東京都 新宿区 西早稲田二丁目3-18					
(9)主たる事務所の電話番号 03-3202-0486	(10)主たる事務所のFAX番号 03-3202-0487	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.jcws.or.jp/houjin/houjintop.html	(14)法人のEメール houjinhonbu@jcws.or.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和33年8月21日	(16)法人の設立登記年月日 昭和33年9月10日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	9名以上11名以内	(2)評議員の現員	11	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	130,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-3)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-4)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-5)前会計年度における評議員会への出席回数	
金井 之広	R3.11.8 ~ R7.6			0	
鹿村洋人	R3.6.12 ~ R7.6			2	
川浦弥生	R2.1.30 ~ R5.6			1	
小出千鶴子	R3.6.12 ~ R7.6			2	
鈴木 寛	R2.1.30 ~ R5.6			3	
野口美加子	R3.6.12 ~ R7.6			2	
牧 由希子	R2.1.30 ~ R5.6			3	
宮本和武	R3.6.12 ~ R7.6			2	
百瀬一成	R3.6.12 ~ R7.6			2	
山尾研一	R3.6.12 ~ R7.6			2	
山田秀樹	R3.6.12 ~ R7.6			3	

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7名以上9名以内	(2)理事の現員	8	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	26,227,468	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
渡辺 教	1 理事長 R3.6.12 ~ R5.6	平成29年9月30日	2 非常勤	令和3年6月12日		8
小松田貞利	2 業務執行理事 R3.6.12 ~ R5.6		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	令和3年6月12日	2 無	8
田中誠一	3 その他理事 R3.6.12 ~ R5.6		3 施設の管理者	令和3年6月12日	2 無	7
毛利龍夫	3 その他理事 R3.6.12 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月12日	2 無	8
佐々木翠吾	3 その他理事 R3.6.12 ~ R5.6		3 施設の管理者	令和3年6月12日	2 無	5
井殿 準	3 その他理事 R3.6.12 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月12日	2 無	5
園崎秀治	3 その他理事 R3.6.12 ~ R5.6		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	令和3年6月12日	2 無	3
田口 努	3 その他理事 R3.6.12 ~ R5.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和3年6月12日	2 無	7

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	165,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
後藤省二	R3.6.12 ~ R5.6		令和3年6月12日		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	8
西原良信	R3.6.12 ~ R5.6		令和3年6月12日		6 財務管理に識見を有する者(その他)	7

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数	(2)常勤専従者の実数	(3)常勤兼務者の実数	(4)非常勤者の実数
	2	0	1
	常勤換算数	0.0	常勤換算数
			0.4
(2)施設・事業所職員の数	(3)常勤専従者の実数	(4)常勤兼務者の実数	(5)非常勤者の実数
	144	0	240
	常勤換算数	0.0	常勤換算数
			145.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和3年6月12日	8	4	1	1	2020年度決算承認の件、社会福祉充実計画の承認に関する件、理事・監事選任の件
令和3年11月27日	8	4	2		退任理事功労金の件
令和4年3月26日	8	4	2		補正予算の件、法人中期計画の件、2022年度事業計画案の件、2022年度予算案の件

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年4月22日	7	2	理事・監事・評議員選任の件、評議員選任・解任委員会委員選任の件、アガベセンター非常勤職員就業規則の別表一部改正の件
令和3年5月27日	8	2	2020年度事業報告承認の件、2020年度決算承認の件、監査報告承認の件、社会福祉充実計画の承認に関する件、理事・監事・評議員候補者選任の件、役員等賠償責任保険契約の件、第1回定例評議員会の招集事項決定の件
令和3年6月12日	8	1	議長選出の件、理事長選定の件、常務理事選定の件
令和3年9月2日	7	2	ひかり療育園運営事業者としてのプロポーザルの件、今年度のアジア研修交流事業の実施について、評議員の辞任に伴う後任者の選任について、退任理事功労金の件
令和3年10月28日	7	2	評議員候補者選任の件、座間市障がい児・者基幹相談支援センター事業委託料見積書の提出について、座間市身体・知的障がい者相談支援事業委託料見積書の提出について、第1回臨時評議員会の招集事項決定の件
令和3年11月25日	7	2	監事監査指摘事項の改善状況の件、アガベセンター給食業務委託の件、板橋区障がい者就労支援事業(障がい者就労支援センター)受託プロポーザルの件
令和4年1月20日	5	2	法人中期経営計画の履行状況及び中期経営計画の変更に伴う2022年度事業計画の件、アガベセンター給与規程の一部改正の件、アガベ東京センター収支状況の件
令和4年3月10日	7	2	2022年度事業計画案の件、2022年度予算案の件、経理規程一部改正の件、新会計システム導入の件、アガベサポートセンターの運営規程(指定特定相談支援)一部改正の件、第2回定例評議員会の招集事項決定の件、アガベセンター給与規程の一部改正の件、処遇改善加算手当及び特定処遇改善加算手当支給要綱の一部改正の件、補正予算の件、アガベ作業所就労移行支援事業運営規程の一部改正の件

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	後藤省二 西原良信
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 01 無限定適正意見

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称		
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
		00000001	本部経理区分			法人本部事務局		

504	国会場	03321401	その他所轄庁が認めた事業		国立国会図書館複写受託センター				
		東京都	千代田区	永田町1-10-1 国立国会図書館	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成14年10月1日	0	0
		ア建設費							
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称		
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

1 1-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組 ⑨(その他)	・施設の貸出・フードドライブ・子ども食堂 ・地域の団体へ施設を貸出・食品の寄附・月2回実施される子ども食堂に毎回カレー弁当(20～30食)提供	・東京都板橋区・神奈川県座間市

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	1,237,865,146
②施設・設備に係る公費(円)	8,387,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	1,128,100,161

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
東京都板橋福祉工場	令和元年度
新宿区立新宿福祉作業所	令和2年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

01 公認会計士

②実施者の氏名(法人の場合は法人名)

園井健一

③業務内容

ア 公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査

④費用【年額】(円)

--

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

--

②実施した改善内容

--

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度(独)福祉医療機構)に加入	
② 中小企業退職金共済制度(独)勤労者退職金共済機構)に加入	
③ 特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	